

平成28年度立川市一般会計補正予算（第7号）

上記の議案を提出する。

平成29年2月23日

提出者 立川市長 清水 庄 平

理由

地方自治法（昭和22年法律第67号）第218条第1項の規定による。



# 平成 28 年度立川市一般会計補正予算(第 7 号)

平成 28 年度立川市の一般会計の補正予算(第 7 号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 105,462 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 76,648,365 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
14. 国 庫 支 出 金		15,364,682	38,777	15,403,459
	1. 国 庫 負 担 金	12,296,827	38,777	12,335,604
15. 都 支 出 金		8,952,445	21,480	8,973,925
	1. 都 負 担 金	3,655,968	19,389	3,675,357
	2. 都 補 助 金	4,829,314	2,091	4,831,405
19. 繰 越 金		1,312,011	45,205	1,357,216
	1. 繰 越 金	1,312,011	45,205	1,357,216
歳 入 合 計		76,542,903	105,462	76,648,365

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1. 議 会 費		474,852	942	475,794
	1. 議 会 費	474,852	942	475,794
2. 総 務 費		7,649,151	12,000	7,661,151
	1. 総 務 管 理 費	6,054,257	10,170	6,064,427
	3. 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	512,511	1,500	514,011
	4. 選 挙 費	184,721	200	184,921
	6. 監 査 委 員 費	33,532	130	33,662
3. 民 生 費		36,980,797	81,172	37,061,969
	1. 社 会 福 祉 費	13,903,536	900	13,904,436
	2. 児 童 福 祉 費	13,311,508	80,272	13,391,780
8. 土 木 費		7,650,369	4,500	7,654,869
	1. 土 木 管 理 費	170,705	500	171,205
	3. 都 市 計 画 費	5,435,031	3,500	5,438,531
	4. 住 宅 費	276,301	500	276,801
10. 教 育 費		9,902,438	6,848	9,909,286
	1. 教 育 総 務 費	909,798	1,548	911,346
	2. 小 学 校 費	4,195,223	3,800	4,199,023
	4. 社 会 教 育 費	1,610,774	1,500	1,612,274
歳 出 合 計		76,542,903	105,462	76,648,365



平成 28 年度立川市一般会計補正予算  
事項別明細書（第 7 号）

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2. 地 方 譲 与 税	274,000		274,000
3. 利 子 割 交 付 金	73,000		73,000
4. 配 当 割 交 付 金	404,000		404,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	239,000		239,000
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	4,042,000		4,042,000
7. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	231,578		231,578
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	133,000		133,000
9. 地 方 特 例 交 付 金	120,000		120,000
10. 地 方 交 付 税	30,000		30,000
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,000		24,000
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	741,770		741,770
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,525,058		1,525,058
14. 国 庫 支 出 金	15,364,682	38,777	15,403,459
15. 都 支 出 金	8,952,445	21,480	8,973,925
16. 財 産 収 入	36,852		36,852
17. 寄 附 金	48,525		48,525
18. 繰 入 金	201,500		201,500
19. 繰 越 金	1,312,011	45,205	1,357,216
20. 諸 収 入	1,063,049		1,063,049
21. 市 債	3,080,200		3,080,200
歳 入 合 計	76,542,903	105,462	76,648,365

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 議 会 費	474,852	942	475,794				942
2. 総 務 費	7,649,151	12,000	7,661,151				12,000
3. 民 生 費	36,980,797	81,172	37,061,969	60,257			20,915
4. 衛 生 費	5,511,946		5,511,946				
5. 労 働 費	118,656		118,656				
6. 農 林 費	369,587		369,587				
7. 商 工 費	411,597		411,597				
8. 土 木 費	7,650,369	4,500	7,654,869				4,500
9. 消 防 費	3,289,364		3,289,364				
10. 教 育 費	9,902,438	6,848	9,909,286				6,848
11. 公 債 費	4,154,146		4,154,146				
12. 予 備 費	30,000		30,000				
歳 出 合 計	76,542,903	105,462	76,648,365	60,257			45,205



3. 歳出

款(1)議会費

項(1)議会費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 議 会 費	474,852	942	475,794	一般財源 942		
1 議 会 費	474,852	942	475,794	一般財源 942		
1 議 会 費	474,852	942	475,794	一般財源 942	3 職員手当等	942
2 総 務 費	7,649,151	12,000	7,661,151	一般財源 12,000		
1 総 務 管 理 費	6,054,257	10,170	6,064,427	一般財源 10,170		
1 一 般 管 理 費	2,270,897	10,170	2,281,067	一般財源 10,170	3 職員手当等 13 委託料	9,171 999
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	512,511	1,500	514,011	一般財源 1,500		
1 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	512,511	1,500	514,011	一般財源 1,500	3 職員手当等	1,500
4 選 挙 費	184,721	200	184,921	一般財源 200		
1 選 挙 管 理 委 員 会 費	45,509	200	45,709	一般財源 200	3 職員手当等	200
6 監 査 委 員 費	33,532	130	33,662	一般財源 130		
1 監 査 委 員 費	33,532	130	33,662	一般財源 130	3 職員手当等	130

説 明	金額
1 議員報酬等支給事務 【議会事務局】 ( 特定財源 0 一般財源 942) 3 期末手当	942 942
1 人事管理 【人事課】 ( 特定財源 0 一般財源 9,171) 3 期末手当 3 勤勉手当	9,171 171 9,000
12 人事給与・庶務事務システム運用事業 【人事課】 ( 特定財源 0 一般財源 999) 13 人事給与システム改修委託料	999 999
1 人事管理 【人事課】 ( 特定財源 0 一般財源 1,500) 3 勤勉手当	1,500 1,500
2 人事管理 【人事課】 ( 特定財源 0 一般財源 200) 3 勤勉手当	200 200
2 人事管理 【人事課】 ( 特定財源 0 一般財源 130) 3 勤勉手当	130 130

一 般 会 計

款(3)民生費  
項(1)社会福祉費

(単位:千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
3 民 生 費	36,980,797	81,172	37,061,969	特定財源 60,257 一般財源 20,915		
1 社会福祉費	13,903,536	900	13,904,436	一般財源 900		
7 国民健康保険事業特別会計繰出金	2,106,014	900	2,106,914	一般財源 900	28繰出金	900
2 児童福祉費	13,311,508	80,272	13,391,780	特定財源 60,257 一般財源 20,015		
2 児童育成費	9,580,674	80,272	9,660,946	国庫支出金 38,777 都支出金 21,480 一般財源 20,015	13委託料 19負担金補助 及び交付金	76,091 4,181
8 土 木 費	7,650,369	4,500	7,654,869	一般財源 4,500		
1 土木管理費	170,705	500	171,205	一般財源 500		
1 土木総務費	170,705	500	171,205	一般財源 500	3職員手当等	500
3 都市計画費	5,435,031	3,500	5,438,531	一般財源 3,500		
1 都市計画総務費	2,338,830	3,500	2,342,330	一般財源 3,500	3職員手当等	3,500
4 住宅費	276,301	500	276,801	一般財源 500		
1 住宅管理費	276,301	500	276,801	一般財源 500	3職員手当等	500

説 明	金額
1 国民健康保険事業特別会計へ繰出 【財政課】 (特定財源 0 一般財源 900) 28 国民健康保険事業へ繰出	900 900
5 認証保育所運営 【保育課】 (特定財源 2,091 一般財源 2,090) 19 認証保育所運営費補助金	4,181 4,181
11 施設型給付事務 【保育課】 (特定財源 58,166 一般財源 17,925) 13 施設型給付費(保育・私立保育所分)	76,091 76,091
1 人事管理 【人事課】 (特定財源 0 一般財源 500) 3 勤勉手当	500 500
2 人事管理 【人事課】 (特定財源 0 一般財源 3,500) 3 勤勉手当	3,500 3,500
1 人事管理 【人事課】 (特定財源 0 一般財源 500) 3 勤勉手当	500 500

一 般 会 計

款(10)教育費  
項(1)教育総務費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
10 教 育 費	9,902,438	6,848	9,909,286	一般財源 6,848		
1 教育総務費	909,798	1,548	911,346	一般財源 1,548		
1 教育委員会費	578,991	1,548	580,539	一般財源 1,548	3 職員手当等	1,548
2 小学校費	4,195,223	3,800	4,199,023	一般財源 3,800		
1 学校管理費	1,177,810	3,800	1,181,610	一般財源 3,800	3 職員手当等	3,800
4 社会教育費	1,610,774	1,500	1,612,274	一般財源 1,500		
1 社会教育総務費	632,592	1,500	634,092	一般財源 1,500	3 職員手当等	1,500
歳 出 合 計	76,542,903	105,462	76,648,365			

説	明	
<b>2 人事管理 【人事課】</b>		<b>1,548</b>
( 特定財源	0 一般財源 1,548)	
3 期末手当		48
<u>勤勉手当</u>		<u>1,500</u>
<b>1 人事管理 【人事課】</b>		<b>3,800</b>
( 特定財源	0 一般財源 3,800)	
3 勤勉手当		3,800
<b>1 人事管理 【人事課】</b>		<b>1,500</b>
( 特定財源	0 一般財源 1,500)	
3 勤勉手当		1,500

一 般 会 計

# 給 与 費

## 1. 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)	地 域 手 当 (千円)
補 正 後	長 等	4		43,704	18,575 (4.25)	
	議 員	28	188,292		80,025 (4.25)	
	その他の特別職	1,408	275,376			
	計	1,440	463,668	43,704	98,600 (4.25)	
補 正 前	長 等	4		43,704	18,356 (4.20)	
	議 員	28	188,292		79,083 (4.20)	
	その他の特別職	1,408	275,376			
	計	1,440	463,668	43,704	97,439 (4.20)	
比 較	長 等	0		0	219 (0.05)	
	議 員	0	0		942 (0.05)	
	その他の特別職	0	0			
	計	0	0	0	1,161 (0.05)	

# 明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
	556	62,835	7,769	70,604	
		268,317	77,510	345,827	
	2,889	278,265	11,321	289,586	
	3,445	609,417	96,600	706,017	
	556	62,616	7,769	70,385	
		267,375	77,510	344,885	
	2,889	278,265	11,321	289,586	
	3,445	608,256	96,600	704,856	
	0	219	0	219	
		942	0	942	
	0	0	0	0	
	0	1,161	0	1,161	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)		給与費(千円)				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
	一般職員	嘱託職員	報酬	給料	職員手当	計			
補正後	952 (69)	348	979,617	3,817,843	3,344,094	8,141,554	1,488,846	9,630,400	
補正前	952 (69)	348	979,617	3,817,843	3,321,964	8,119,424	1,488,846	9,608,270	
比較	0 (0)	0	0	0	22,130	22,130	0	22,130	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	滞納整理 手当 (千円)	福祉現業 手当 (千円)	行旅病人等 取扱手当 (千円)	不快危険 手当 (千円)
	補正後		105,318	487,522	445,270	72,841	1,739	2,420	36
補正前		105,318	487,522	445,270	72,841	1,739	2,420	36	240
比較		0	0	0	0	0	0	0	0

職員手当 の内訳	区分	災害時緊急 出動手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	補正後		239	956,272	683,017	114,349	38,000	436,231	528
補正前		239	956,272	660,887	114,349	38,000	436,231	528	72
比較		0	0	22,130	0	0	0	0	0

※ ( ) 内は、再任用職員数で外書き

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料		給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分			
職員手当	22,130	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	22,130		

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
29年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	326,717	269,172	326,595	326,323	329,523
	平均給与月額 (円)	397,339	344,742	341,811	397,042	389,487
	平均年齢 (歳)	42.5	35.0	44.0	43.1	47.7
28年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	326,625	270,051	326,595	321,903	329,962
	平均給与月額 (円)	405,626	335,522	352,179	394,737	388,834
	平均年齢 (歳)	42.2	34.9	43.8	42.4	47.6

## イ 初 任 給

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高 校 卒 程 度	立 川 市	144,600	144,600	————	————	142,000
大 学 卒 程 度	立 川 市	181,200	181,200	175,100	175,100	————
高 校 卒 程 度	国	146,100	158,000	————	————	143,500
大 学 卒 程 度	国	182,700	209,900	184,400	208,000	————

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			薬 剤 ・ 医 療 職			看 護 ・ 保 健 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
29年 1月1日現在	5級	14	1.9	5級			5級			5級	1	3.3			
	4級	57 (2)	7.7 (3.1)	4級	2	2.8	4級			4級					
	3級	179	24.2	3級	11	15.3	3級	1	4.5	3級	3	10.0			
	2級	265 (62)	35.9 (96.9)	2級	13 (3)	18.1 (100.0)	2級	15	68.2	2級	19	63.4	2級	78 (1)	88.6 (100.0)
	1級	224	30.3	1級	46	63.8	1級	6	27.3	1級	7	23.3	1級	10	11.4
	計	739 (64)	100.0 (100.0)	計	72 (3)	100.0 (100.0)	計	22	100.0	計	30	100.0	計	88 (1)	100.0 (100.0)
28年 12月1日現在	5級	14	1.9	5級			5級			5級	1	3.2			
	4級	57 (2)	7.7 (3.1)	4級	2	2.8	4級			4級					
	3級	179	24.2	3級	11	15.5	3級	1	4.5	3級	3	9.7			
	2級	265 (63)	35.9 (96.9)	2級	13 (3)	18.3 (100.0)	2級	15	68.2	2級	19	61.3	2級	79 (1)	88.8 (100.0)
	1級	224	30.3	1級	45	63.4	1級	6	27.3	1級	8	25.8	1級	10	11.2
	計	739 (65)	100.0 (100.0)	計	71 (3)	100.0 (100.0)	計	22	100.0	計	31	100.0	計	89 (1)	100.0 (100.0)

※ ( ) 内は、再任用職員数で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職以外の職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)	主 事 (主任職)	主 事 (その他の職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主任職)	主 事 (その他の職)

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行政職	税務職	薬剤・ 医療職	看護・ 保健職	技 能 労務職	
補 正 後	職 員 数 (A)(人)							
	昇給に係る職員数(B)(人)							
	号給数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)						
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
		8号給 (人)						
10号給 (人)								
比 率 (B)／(A) (%)								
補 正 前	職 員 数 (A)(人)							
	昇給に係る職員数(B)(人)							
	号給数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)						
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
		8号給 (人)						
10号給 (人)								
比 率 (B)／(A) (%)								

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	2.075 (1.050)	2.325 (1.250)	4.40 (2.30)	有	【算定基礎】給料・扶養 手当・地域手当・役職加 算
補 正 前	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)	有	
国 の 制 度	2.025 (1.025)	2.275 (1.225)	4.30 (2.25)	有	【算定基礎】給料・扶養 手当・地域手当・役職加 算・管理職加算

※ ( ) 内は、再任用職員分

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.5	31.5	45.0	45.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支 給 対 象 職 員 数 (人)	国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)
市 内 全 域	12	952 (69)	12

※ ( ) 内は、再任用職員数で外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一 般 行 政 職	税 務 職	薬 剤 ・ 医 療 職	看 護 ・ 保 健 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	0.3	0.0	0.1	0.0
支給対象職員の比率(%) (29年1月1日現在)	15.6	16.1	32.0	0.0	13.3	2.2
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順 1. 福祉現業手当 2. 滞納整理手当 3. 災害時緊急出動手当 4. 不快危険手当					
	対象職員順 1. 福祉現業手当 2. 災害時緊急出動手当 3. 滞納整理手当 4. 不快危険手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	国に比べ、配偶者で1,100円、欠配第一子で3,100円、その他で扶養人数により、2,400円高い。16才~22才の子への加算額が500円低い。部長職は不支給。
住 居 手 当	異 な る	国は家賃支払者に上限27,000円を支給。市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)に限り12,000円を支給。
通 勤 手 当	異 な る	国の支給限度額 55,000円 市は実費全額支給。